

I ビジョンの策定趣旨

1 2期ビジョン策定の経緯

全国的に、人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢の急速な変化が進み、また、国内各地域との競争が激化するなか、札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町の8市3町1村からなるこの圏域においても、圏域全体の人口は減少局面に入り、高齢化率も急激に上昇することが推計されています。

今後、財源や担い手の不足により、連携市町村の経済基盤や行政サービスの維持が困難となることが予想されており、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるためには、圏域内のさまざまな資源を活用した連携の強化のほか、行政のコスト削減や運営の効率化が必要であると考えられます。

そこで、札幌市と交流人口の規模や経済、社会、文化、住民生活等において密接な関係を有する11市町村との間で、2019年3月に「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成し、2019年度から2023年度までの5年間を第1期として、構成する市町村の密接な連携と役割分担の下、それぞれの特徴を活かしながら、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割に取り組んできました。

一方で、圏域が直面する新たな課題として、人口減少・少子高齢社会の急速な進展に加え、デジタル化や脱炭素化といった社会情勢の変化もあり、これらに対応するため、更なる連携強化が求められています。

そのため、第2期となる2024年度から2028年度までの新たな5年間においても、中長期的な圏域の将来像を連携市町村と共有しながら、将来像の実現に向けた具体的な取組を計画的に推進するために本ビジョンを策定するものです。

取組の期間 2024年4月1日から2029年3月31日まで

2 1期ビジョン取組の総括

1期ビジョンでは、「圏域全体の経済成長のけん引」に関して圏域内民営事業所売上及び観光入込客数、「高次の都市機能の集積・強化」に関して札幌駅の乗車人員数、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関して20歳～29歳人口における道外への社会増減数と、3つの役割にそれぞれ基本KPI¹を設定していました。

役割	指標名	基準値	目標値	現状値
圏域全体の経済成長のけん引	圏域内民営事業所売上	27兆9千億円 (2015)	30兆円 (2023)	28兆9千億円 (2020)
	観光入込客数	37,076千人 (2017)	44,000千人 (2023)	30,273千人 (2022)
高次の都市機能の集積・強化	札幌駅の乗車人員数	189,932人/日 (2017)	現状値から増加 (2023)	151,149人/日 (2022)
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人 (2017)	▲1,400人 (2023)	▲2,588人 (2022)

2022年度時点における基本KPIの達成状況は、いずれも未達成で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響しました。特に、「観光入込客数」と「札幌駅の乗車人員数」は、ビジョン策定時の基準値を下回る状況となっています。

そのような状況の中でも、1期ビジョン期間中には、策定時の40事業に加え、17の新たな事業に取り組んできました。新規事業の中には、タスクフォースを設置して連携市町村間で課題の共有を行い、事業化に至ったものもあり、相乗効果の発揮や行政資源の相互利用、広域的な課題の解消など、さまざまな面で「選ばれる」さっぽろ圏域の発展を目指し、住民生活や圏域経済に資する取組を進め、一定の役割を果たしてきました。

【事業数の推移】

	事業数増減	合計事業数
平成31年(2019年)3月1期ビジョン策定	—	40事業
令和2年(2020年)4月変更	7事業追加	47事業
令和3年(2021年)4月変更	3事業追加	50事業
令和3年(2021年)9月変更	1事業追加	51事業
令和4年(2022年)4月変更	5事業追加	56事業
令和5年(2023年)7月変更	1事業追加 3事業終了	54事業

¹【KPI】重要業績評価指標(Key Performance Indicator)。目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標